

北部浄化センター改築更新工事
入札説明書

平成20年10月

大牟田市

目 次

1. 本事業の概要	1
1.1 事業名称	1
1.2 事業場所	1
1.3 予定価格	1
1.4 低入札価格調査基準価格	1
1.5 事業期間	1
1.6 対象施設の概要	1
1.7 業務の内容	1
2. 本事業のスケジュール	1
3. 入札参加の条件等	2
3.1 入札参加者の構成等	2
3.2 入札参加者の資格要件	2
3.2.1 共通の資格要件	2
3.2.2 設計業務に関する要件	3
3.2.3 建設業務に関する要件	3
3.2.4 入札参加資格の確認基準日	4
3.2.5 入札参加資格確認後の資格喪失の取扱い	4
4. 入札の手続き等	4
4.1 入札説明書等の公表	4
4.2 事業説明会の実施	4
4.2.1 日時	4
4.2.2 場所	4
4.2.3 参加申込	4
4.2.4 注意事項	4
4.3 入札参加資格の確認	4
4.3.1 書類の提出	4
4.3.2 入札参加資格の確認結果の通知	5
4.3.3 入札参加資格がないと認めた者に対する理由の説明	5
4.4 施設の見学及び資料の閲覧	5
4.5 入札説明書等に関する質問受付及び回答公表	5
4.5.1 質問の受付	5
4.5.2 回答の公表	5
4.6 入札書類の提出	6
4.6.1 入札書類の内訳と部数	6
4.6.2 提出方法	6
4.6.3 受付期間	6
4.6.4 入札書類の訂正	6

4.6.5 独占禁止法等関係法令の遵守	6
4.6.6 入札の無効	6
4.7 落札者の決定	6
4.7.1 評価の基準	6
4.7.2 審査委員会の設置	6
4.7.3 入札参加者が1者であった場合の取扱い	7
4.8 費用の負担	7
4.8.1 入札書類の作成等に係る費用	7
4.8.2 入札保証金	7
5. 契約の締結	7
6. 提出書類	7
6.1 資格確認申請書類	9
6.2 入札書類	10
6.2.1 入札書及び入札価格内訳書	10
6.2.2 事業提案書	10
7. その他	10
7.1 本事業に関する問い合わせ先	10
7.2 必要事項等の追加	10
7.3 本市が提示する資料等の利用	11
7.4 虚偽の記載をした場合	11
7.5 使用言語及び単位	11
7.6 著作権	11
7.7 提出書類の取扱い	11
7.8 入札後の異議の申立て	11
7.9 入札の中止等	11
【様式1】事業説明会申込書	12
【様式2】施設見学・資料閲覧申込書	13
【様式3】入札説明書等に関する質問書	14
【様式4-1】一般競争入札参加資格確認申請書（単独企業で参加の場合）	15
【様式4-2】一般競争入札参加資格確認申請書（応募グループで参加の場合）	16
【様式5】配置予定管理技術者調書	17
【様式6】水処理機械設備設置に係る工事实績調書	18
【様式7】配置予定監理技術者又は主任技術者調書	19
【様式8】入札参加辞退届	21
【様式9】事業提案書提出届	22
【様式10】入札書	23
【様式11】入札価格内訳書	24

本入札説明書（以下「本書」という。）は、大牟田市（以下「本市」という。）が、DB（Design Build）方式により発注する「北部浄化センター改築更新工事」（以下「本事業」という。）を委託する民間事業者（以下「事業者」という。）を総合評価一般競争入札方式により募集し及び選定するにあたり、入札参加者に交付するものである。

1. 本事業の概要

1.1 事業名称

北部浄化センター改築更新工事

1.2 事業場所

大牟田市大字手鎌1856番地 大牟田市北部浄化センター内

1.3 予定価格（入札書比較価格）

金925,000,000円（消費税及び地方消費税の額を含まない。）

1.4 低入札価格調査基準価格

低入札価格調査基準価格を設定する。ただし公表しない。

1.5 事業期間

契約締結日の翌日から平成23年3月31日まで。

1.6 対象施設の概要

- (1) 名称 : 北部浄化センター
- (2) 所在地 : 大牟田市大字手鎌1856番地
- (3) 処理方式 : 標準活性汚泥法
- (4) 処理能力 : 16,600m³/日

1.7 業務の内容

本事業における業務の内容は次のとおりであり、詳細は要求水準書に示す。

- (1) 設計業務
- (2) 建設業務（機械設備更新）
- (3) 建設業務（電気設備更新）

2. 本事業のスケジュール

本事業のスケジュールは、次のとおりとする。

項 目	日 程
公告（入札説明書、要求水準書及び落札者決定基準の公表）	平成20年10月15日（水）
事業説明会の参加申込書受付締切り	平成20年10月21日（火）
事業説明会（契約書（案）の交付）	平成20年10月22日（水）
施設見学及び資料閲覧期間	平成20年10月16日（木） ～10月31日（金）
質問受付締切り	平成20年10月31日（金）
資格確認申請書類の受付締切り	平成20年11月5日（水）
入札参加資格確認結果の通知発送	平成20年11月10日（月）

項 目	日 程
質問回答公表	平成20年11月14日(金)
入札書類の受付締切り	平成21年1月9日(金)
審査委員会の開催(入札参加者に対するヒアリングを含む。)	平成21年1月下旬
落札者決定の通知発送	平成21年1月下旬
事業契約の締結	平成21年3月下旬
事業期間	平成21年4月～平成23年3月(うち設計期間は、平成21年4月から約6ヶ月間とする。)

3. 入札参加の条件等

3.1 入札参加者の構成等

(1) 入札参加者の構成

入札参加者は、単独企業(以下「応募企業」という。)又は複数の企業で構成されるグループ(以下「応募グループ」という。)とする。応募グループを構成する企業(以下「構成員」という。)の数の上限は任意とするが、本事業の実施に関して、各構成員が適切な役割を担うものとする。構成員は、応募グループを代表し、市との交渉窓口となる代表企業1社を定めなければならない。応募企業の場合は、当該企業を代表企業とする。

(2) 構成員の変更

資格確認申請書類の提出後、構成員の変更は認めない。

(3) 建設JVの結成

応募グループのうち建設工事を行う企業(以下「建設企業」という。)は、本事業の建設工事を目的とする共同企業体(以下「建設JV」という。)を結成するものとする。ただし、下記3.2.3に定める要件を満たし、建設工事を1社で行い得る場合は建設JVを結成する必要はない。

3.2 入札参加者の資格要件

3.2.1 共通の資格要件

地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者で、次の要件を満たすこと。

(1) 大牟田市指名停止等措置要綱に基づく指名停止の措置を受けていない者であること。

(2) 次の法律に基づく申立て又は通告がなされていない者であること。

ア 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続き開始の申立てがなされていない者

イ 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続き開始の申立てがなされていない者(再生手続き開始の決定後又は再生手続き開始の決定後、手続き開始決定日以降の日を審査基準日とする経営事項審査を受けている場合を除く。)

(3) 国税、県税及び市税に未納の税額がない者

(4) 本事業のアドバイザー業務受託者(日本上下水道設計株式会社)、受託者の関連会社(受託者の発行済み株式総数の20%以上の株式を有し、又はその出資の20%以上の出資をし

ているか、若しくは受託者の代表権を有する役員を兼ねている企業等)でない者及びアドバイザー業務に関与していない者

3.2.2 設計業務に関する要件

設計期間中、管理技術者を配置できること。管理技術者は、技術士(総合技術監理部門(下水道)又は上下水道部門(下水道))若しくはこれと同等の能力と経験を有する技術者又はシビルコンサルティングマネージャ(以下「RCCM」という。)の資格保有者で、かつ次のいずれかの要件を満たし、日本語に堪能(日本語通訳が確保できれば可)でなければならない。

- (1) 技術士(総合技術監理部門:選択科目:下水道)
- (2) 技術士(上下水道部門:選択科目:下水道)で平成12年度以前の試験合格者
- (3) 技術士(上下水道部門:選択科目:下水道)で平成13年度以降の試験合格者の場合には、7年以上の実務経験を有したうえで業務に該当する部門に4年以上従事し、かつ同種又は類似業務の実績を有する者
- (4) APECエンジニア(専門部門は、技術士に求めた選択科目と同様とする。)の場合には、業務に該当する部門に4年以上従事し、かつ同種又は類似業務の実績を有する者
- (5) RCCM(技術部門:下水道)の場合には、同種又は類似業務の実績を有する者
- (6) 上記の資格を有しない技術者の場合には、7年以上の実務経験を有したうえで同種又は類似業務に4年以上従事し、かつ同種又は類似業務における管理技術者の実績を有する者

3.2.3 建設業務に関する要件

(1) 水処理施設の設置実績関係

プラント設備企業(機械)は、国内の下水道終末処理場において、8,000m³/日最大以上の下水処理能力を有する水処理施設に係る機械設備のほぼすべてを設置した実績を有すること。

(2) 特定建設業の許可関係

建設業法(昭和24年法律第100号)第3条第1項の規定により、プラント設備企業(機械)は機械器具設置工事又は水道施設工事につき、プラント設備企業(電気)は電気工事につき、各々特定建設業の許可を受けていること。また、同種の業務を複数の企業で行う場合は、少なくとも1社がその要件を満たすこと。

(3) 競争入札参加資格関係

平成20年度大牟田市競争入札参加資格者名簿に登録されていること

(4) 総合評価値関係

入札参加資格申請書類等の提出締切日において、建設業法に規定する総合評価値通知書(経営事項審査結果通知書)(最新のもの)の総合評価値(P点)がプラント設備企業(機械)においては機械器具設置工事又は水道施設工事について900点以上、プラント設備企業(電気)においては電気工事について900点以上であること。また、同種の業務を複数で行う場合は、少なくとも1社がその要件を満たすこと。

(5) 監理技術者又は主任技術者の配置関係

ア 機械設備更新の施工期間中、次の要件を満たす監理技術者又は主任技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、具体的な配置期間は、本市と落札者との間で協議し決定する。

・ 監理技術者は、監理技術者資格者証(機械器具設置工事又は水道施設工事)を有する者で

あること。

- ・資格確認申請書類の提出締切日の3ヶ月以前から恒常的な雇用関係にあること。
- ・3.2.3(1)の工事経験を有する者であること。

イ 電気設備更新の施工期間中、次の要件を満たす監理技術者又は主任技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、具体的な配置期間は、本市と落札者との間で協議し決定する。

- ・監理技術者は、監理技術者資格者証（電気工事）を有する者であること。主任技術者は、1級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
- ・資格確認申請書類の提出締切日の3ヶ月以前から恒常的な雇用関係にあること。

3.2.4 入札参加資格の確認基準日

入札参加資格の確認基準日は、資格確認申請書類の受付締切日とする。

3.2.5 入札参加資格確認後の資格喪失の取扱い

入札参加資格が確認された応募グループの代表企業が、落札者決定日までに入札参加資格を欠くにいたった場合、当該応募グループは失格とする。また、応募企業が資格喪失した場合は、当該企業は失格とする。

4. 入札の手続き等

4.1 入札説明書等の公表

次に示す資料（本書と合わせて以下「入札説明書等」という。）は、本書と一体のものである。提出書類の作成にあたっては、本書と合わせてその内容を十分に確認すること。なお、契約書（案）は、4.2に示す事業説明会の参加者のみに交付するので留意すること。

- (1) 要求水準書
- (2) 落札者決定基準
- (3) 契約書（案）

4.2 事業説明会の実施

入札参加者に対して次の要領で事業説明会を実施する。契約書（案）は、事業説明会の参加者のみに配布する。

4.2.1 日時

平成20年10月22日（水）13時30分～

4.2.2 場所

大牟田市北部浄化センター内（大牟田市大字手鎌1856番地）

4.2.3 参加申込

事業説明会参加申込書（様式1）に必要事項を記入の上、7.1に示すメールアドレス宛に申し込むこと。申込書の締切りは平成20年10月21日（火）17時とする。

4.2.4 注意事項

事業説明会では入札説明書等を配布しないので、必要に応じて各自持参のこと。

4.3 入札参加資格の確認

4.3.1 書類の提出

入札参加者に対して、入札に先立ち入札参加資格の確認を行う。

(1) 資格確認申請書類の内訳と部数

6.1 に示すとおり。

(2) 提出方法

7.1 に示す場所へ持参により提出すること。

(3) 受付期間

平成20年11月5日(水)の9時から17時までとする。

(4) 資格確認申請書類の受理

受付の時点で明らかに入札参加資格がないと認められるときは、資格確認申請書類を受理しない。

4.3.2 入札参加資格の確認結果の通知

入札参加資格の確認結果については、平成20年11月10日(月)に代表企業に宛ててファクシミリ及び郵送により通知する。

4.3.3 入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

入札参加資格がないと認められた者は、その理由について、次の要領で書面(様式は自由)により説明を求めることができる。

(1) 提出期限：平成20年11月17日(月)

(2) 提出場所：7.1 に示す場所

(3) 提出方法：任意とする。持参以外の方法による場合は、着信を確認すること。

(4) 回答：平成20年11月25日(火)までに説明を求めた者に対し書面で回答する。

4.4 施設の見学及び資料の閲覧

本事業に関する施設の見学及び資料の閲覧を次の要領で行う。施設の見学及び資料の閲覧を希望する者は、施設見学・資料閲覧申込書(様式2)に必要事項を記入の上、7.1 に示す宛先に電子メールで提出すること。施設の見学については、日時の希望に添えない場合があるが、期間終了後も随時受け付ける。

(1) 期間：平成20年10月16日(木)から10月31日(水)まで
(ただし、土日祝日を除く9時から17時までとする。)

(2) 場所：北部浄化センター及び南部浄化センター管理棟
(資料の閲覧は、南部浄化センター管理棟で行う。)

4.5 入札説明書等に関する質問受付及び回答公表

入札説明書等に関する質問の受付と回答は、次の要領により行う。

4.5.1 質問の受付

入札説明書等に関する質問書(様式3)に記入の上、7.1 に示す宛先に電子メールで提出すること。ファイル形式はマイクロソフト・エクセル形式とする。受付の締切りは、平成20年10月31日(金)17時とする。

4.5.2 回答の公表

質問に対する回答は、平成20年11月14日(金)に本市企業局のホームページで公表する。回答に当たっては質問者を匿名化する。質問者の特殊な技術、ノウハウ等に係る質問に関しては、当該質問者のみに書面により回答する。本市企業局のホームページのURLは次のとおり。

<http://www.city.omuta.lg.jp/kigyokyoku/gesuidou/hokubu-db.html>

4.6 入札書類の提出

4.3.2 の資格確認の結果、入札参加の資格がある旨の通知を受けた入札参加者は、次の要領により入札書、入札価格内訳書及び事業提案書（以下「入札書類」という。）の提出を行うことができる。入札を辞退する場合は、「入札参加辞退届」（様式8）を提出すること。

4.6.1 入札書類の内訳と部数

6.2 に示すとおりとする。

4.6.2 提出方法

大牟田市企業局経営企画課に持参すること。

4.6.3 受付期間

平成21年1月9日（金）の9時から17時までとする。期限を過ぎても入札書類が未着の場合は、辞退したものとみなす。

4.6.4 入札書類の訂正

入札書類において、評価に多大な影響を与えないと本市が判断する軽微な誤記等がある場合は、本市が指定する期日までに適切に訂正しなければならない。

4.6.5 独占禁止法等関係法令の遵守

入札書類の提出にあたっては、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に違反する行為を行ってはならない。

4.6.6 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (1) 入札参加資格を有さない者が入札したとき
- (2) 入札書類が所定の日時までに到着しないとき
- (3) 同一の入札について2通以上の入札書を提出したとき
- (4) 代理人が委任状を提出しないとき、又は他人の代理を兼ね、若しくは2人以上の代理をしたとき
- (5) 入札書に記名押印がないとき、又は金額を訂正したとき
- (6) 入札書の誤字、脱字等により、意思表示が不明瞭であるとき
- (7) 連合その他不正の行為があったと認められるとき
- (8) 入札価格内訳書の提出をせず入札したとき、又は提出された入札価格内訳書の内容に対応しない入札をしたとき
- (9) 他の入札参加者と入札価格内訳書が酷似するなど不正行為が疑われるとき
- (10) その他入札の条件に違反したとき

4.7 落札者の決定

4.7.1 評価の基準

入札書類の評価の基準は、落札者決定基準に示す。

4.7.2 審査委員会の設置

入札書及び入札価格内訳書の開札と事業提案書の評価は、「北部浄化センター改築更新工事審査委員会」（以下「委員会」という。）において行い、本市は、委員会の審査結果を受けて落札者を

決定する。委員会は、事業提案書の評価にあたり、提案内容の確認を行う目的で入札参加者に対するヒアリングを実施する。委員会における委員の構成と審査の結果は、落札者決定の通知後速やかに公表する。

4.7.3 入札参加者が1者であった場合の取扱い

入札参加者が1者であった場合も、落札者決定基準に従い評価を行う。

4.8 費用の負担

4.8.1 入札書類の作成等に係る費用

入札書類の作成等に必要な費用は、入札参加者の負担とする。

4.8.2 入札保証金

入札保証金は免除する。

5. 契約の締結

本市は、落札者との間で契約書（案）に基き、設計及び建設工事請負契約を締結する。

6. 提出書類

提出書類の一覧表を表 6-1 に示す。このうち事業説明会等参加申込書については4.2 を、施設見学及び資料閲覧申込書については4.4 を、入札説明書等に関する質問書については4.5 を各々参照のこと。また、資格確認申請書類については6.1 の、入札書類については6.2 の説明を各々参照すること。

表 6-1 提出書類一覧表

様式番号	項目	提出日	部数	提出方法
事業説明会等申込書及び質問書				
1	事業説明会参加申込書	平成20年10月21日(火) 17:00まで	1部	メール (提出は任意。ただし、契約書(案)は事業説明会参加者のみに配布するので注意のこと。)
2	施設見学・資料閲覧申込書	平成20年10月16日(木) ～平成20年10月31日 (金)まで。ただし施設見学については、平成20年10月31日以降も随時受け付ける。	1部	メール (提出は任意)
3	入札説明書等に関する質問書	平成20年10月31日(金) 17:00まで	1部	メール (提出は任意)

様式 番号	項目	提出日	部数	提出方法
資格確認申請書類				
4	一般競争入札参加資格 申請書	平成20年11月5日(水) 9:00~17:00	1部	持参
	納税証明書その3(未納 の税額がないことの証 明)			
	福岡県に未納の税額が ないことを示す証明書			
	大牟田市に未納の税額 がないことを示す証明 書			
5	配置予定管理技術者調 書			
	様式5の記載技術者の 資格を証明する書類(写 し)			
	様式5の記載技術者の 同種又は類似業務の契 約書(写し)			
6	水処理機械設備設置に 係る工事実績調書			
	様式6の記載工事に係 る契約書の写し及び工 事の規模を確認できる 図書			
-	特定建設業の許可証(写 し)			
-	経営事項審査に基づく 総合評定値通知書(最新 のもの、写し)			
7	配置予定監理技術者又 は主任技術者調書			
	様式7の記載技術者の 資格を証明する書類(写 し)			
	様式7の記載技術者の うち、機械設備工事に係 る者の経験工事の契約 書の写し及び工事の規 模を確認できる図書			
-	特定建設工事共同企業 体協定書(建設JVを結 成する場合のみ)			

様式 番号	項目	提出日	部数	提出方法
8	入札参加辞退届	平成21年1月9日(金) 17:00まで	1部	持参 (提出は任意)
入札書類				
9	事業提案書提出届	平成21年1月9日(金) 9:00~17:00	1部	持参
10	入札書		1部 (封筒に入れ封印すること)	
11	入札価格内訳書		15部 (うち正本1部は袋とじにし契印を押すこと)	
-	事業提案書			

6.1 資格確認申請書類

次の書類をまとめて1部提出すること。

- (1) 一般競争入札参加資格確認申請書(様式4)
- (2) 3.2.1(3)における消費税及び地方消費税に未納の税額がないことを示す「納税証明書(その3)」(未納の税額がないことの証明)
- (3) 3.2.1(3)における福岡県に未納の税額がないことを示す証明書(県税に滞納のない証明)
- (4) 3.2.1(3)における大牟田市に未納の税額がないことを示す証明書(市税に滞納のない証明)
- (5) 3.2.2の配置予定管理技術者に関する調書(様式5)
- (6) (5)の配置予定管理技術者が3.2.2(1)~(5)のいずれかの資格を有していることを示す証明書(写し)
- (7) (6)の配置予定管理技術者が3.2.2(3)~(6)に該当する者である場合、同種又は類似業務に係る契約書(写し)
- (8) 3.2.3(1)の工事实績調書(様式6)及び当該請負工事に係る契約書又は工事の規模を確認できる図書(写し)
- (9) 3.2.3(2)に示す特定建設業の許可証(写し)
- (10) 3.2.3(4)に示す経営事項審査に基づく総合評定値通知書(写し)
- (11) 3.2.3(5)の配置予定の監理技術者又は主任技術者調書(様式7)
- (12) (11)の配置予定監理技術者又は主任技術者が3.2.3(5)に示す資格を有していることを示す証明書(写し)
- (13) 3.2.3(5)に示す機械工事に係る監理技術者又は主任技術者の経験工事の契約書又は工事の規模を確認できる図書(写し)

(14) 建設JVを結成する場合は、特定建設工事共同企業体協定書

6.2 入札書類

6.2.1 入札書及び入札価格内訳書

入札書(様式10)は、入札価格内訳書(様式11)と合わせて封筒に入れ、封印したものを1部提出すること。入札価格内訳書が添付されていない場合は失格とする。

6.2.2 事業提案書

事業提案書は、表6-2のア～サをまとめたものを15部を提出するものとし、そのうち正本1部は袋とじにした上契印を押すこと。なお、事業提案書提出届(様式9)を1部添付すること。

表 6-2 事業提案書の内訳と様式等

事業提案書の内訳	様式等
ア 事業計画に関する提案書	A4版ファイル綴じとする。図面等でA3版を使用する場合はA4版に折り込むこと。 文字サイズは10ポイント以上とする(ただし、図に使用する際はこの限りではない)。また、カラーで作成してもよい。 入札参加者名が特定されるような名称、マーク等の記載を行わないこと。 左欄ア～クの各提案書の枚数は各々には規定しないが、ア～ク全体で50枚以下とする。 また、落札者決定基準「4.2 技術点の審査項目、審査内容、審査の着眼点及び配点」を踏まえ、簡潔にわかりやすく記述すること。 左欄ケの設計根拠図書には、入札価格内訳書の主要設備単位の細目内訳金額と各々の算出根拠を含めること。 左欄サの電子データについては、提案書を通して印刷できるようPDF形式とすること。
イ 配置計画に関する提案書	
ウ 安定的で良好な水処理の確保に関する提案書	
エ 機能の高度化に関する提案書	
オ 設備の耐久性、安定性の確保に関する提案書	
カ 施工計画に関する提案書	
キ 環境対策に関する提案書	
ク リスクへの対応に関する提案書	
ケ 設計根拠図書	
コ 添付資料	
サ 事業提案書の電子データ(CD-R)	

7. その他

7.1 本事業に関する問い合わせ先

大牟田市企業局 経営企画課

所在地 〒836-8666 大牟田市有明町2丁目3番地

電話 0944-41-2850

ファクシミリ 0944-41-2842

電子メール hokubu-t@city.omuta.lg.jp

7.2 必要事項等の追加

本書に定める事項以外に入札実施にあたって必要な事項が生じた場合には、入札参加資格確認結果の通知前においては、4.5.2に示した本市企業局のホームページを通じて、また入札参加

資格確認結果通知後においては、代表企業に宛てて各々通知する。

7.3 本市が提示する資料等の利用

本市が提示する資料等は、入札にあたっての検討以外の目的で使用することを禁止する。

7.4 虚偽の記載をした場合

提出書類に虚偽の記載をした場合は、その入札は無効とする。

7.5 使用言語及び単位

提出書類は日本語で記載し、使用する単位は計量法（平成4年法律第51号）に定めるところによる。また、通貨単位は円に限る。

7.6 著作権

提出書類に含まれる著作物の著作権は、応募者に帰属する。ただし本市は、公表、展示及びその他本事業に関し、必要と認める場合、本市はこれを無償で使用できるものとする。

7.7 提出書類の取扱い

提出書類は返却しない。

7.8 入札後の異議の申立て

入札参加者は、入札書類の提出後において、入札説明書等や現場等についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。

7.9 入札の中止等

不正行為により入札を公正に行うことができないと認められた場合は、入札を中止し、延期し、又は取り消すことがある。

事業説明会参加申込書

「北部浄化センター改築更新工事」に関する事業説明会への参加を申し込みます。

会社名	
住所	
所属 職名	
担当者名	
電話	
F A X	
電子メールアドレス	
参加予定者の所属 及び氏名	

注) 参加にあたっては、資料は各自持参のこと。本市では配布資料を用意しない。

【様式2】施設見学・資料閲覧申込書

平成 年 月 日

施設見学・資料閲覧申込書

「北部浄化センター改築更新工事」に関する施設見学及び資料の閲覧を以下のとおり申し込みます。

会社名			
住所			
所属 職名			
担当者名			
電話			
F A X			
電子メールアドレス			
		施設見学	資料閲覧
希望日時	第一希望		
	第二希望		
	第三希望		
閲覧者名 (所属と氏名)			

注1) 欄が足りない場合は、本様式に準じて適宜追加すること。

注2) 日時は、希望日時の中から本市が指定し、担当者宛に連絡する。

【様式3】入札説明書等に関する質問書

平成 年 月 日

入札説明書等に関する質問書

大牟田市企業管理者
西山 安昭 様

「北部浄化センター改築更新工事」の入札説明書等について、以下のとおり質問を提出します。

会社名	
-----	--

No.	質問項目 (タイトル)	資料名	頁	対応箇所				内 容
				章	節	項	(1)、 (2) など	
例	事業者の業務範囲について	要求水準書	41	3	1	(1)	ア	
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

注) 欄が足りない場合は、本様式に準じて適宜追加すること。

一般競争入札参加資格確認申請書

大牟田市企業管理者
西山 安昭 様

住 所

会社名

代表者氏名

印

当社は、平成 20 年 10 月 15 日付けで入札公告された「北部浄化センター改築更新工事」に参加したいので、入札参加資格の確認を申請します。

また、当社は、地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しないこと及び会社更生法又は民事再生法に基づく申立てがなされていないことを誓約します。

（担当者連絡先）

所属 職名

氏名

電話番号

ファクシミリ番号

電子メールアドレス

一般競争入札参加資格確認申請書

大牟田市企業管理者

西山 安昭 様

応募グループ名

代表企業

住所

会社名

代表者氏名

印

役割 設計 機械工事 電気工事

構成員

住所

会社名

代表者氏名

印

役割 設計 機械工事 電気工事

住所

会社名

代表者氏名

印

役割 設計 機械工事 電気工事

当グループは、平成20年10月15日付けで入札公告された「北部浄化センター改築更新工事」に参加したいので、入札参加資格の確認を申請します。

また、当グループの代表企業及び構成員は、いずれも地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないこと、並びに会社更生法及び民事再生法に基づく申立てがなされていない者であることを誓約します。

（担当者連絡先）

所属 職名

氏名

電話番号

ファクシミリ番号

電子メールアドレス

注1) 本申請書提出後の構成員の変更は認めない。

注2) 欄が足りない場合は、本様式に準じて適宜追加すること。

注3) 役割は、該当するものを で囲むこと。

【様式5】配置予定管理技術者調書

配置予定管理技術者調書

「北部浄化センター改築更新工事」に係る設計業務を担当する管理技術者として、以下の者を配置します。

応募グループ名

代表企業

住 所

会 社 名

氏名		
生年月日		
所属会社及び職名		
所有資格名称 (登録年月及び登録番号)		(登録年月: 年 月、登録番号)
同種又は 類似業務 実績	業 務 名 称	
	発 注 機 関	
	実 施 場 所	
	対 象 施 設	
	対象施設の規模等	
	契 約 金 額	
	工 期	平成 年 月 ~ 平成 年 月
	従 事 役 職 (管理者又は担当者)	
業 務 内 容		

注1) 単独企業の場合は応募グループ名は不要である。

注2) 記載の資格を有することを証明する書類の写しを添付すること。

注3) 記載の同種又は類似業務の契約書の写しを添付すること。ただし、当該業務が財団法人日本建設情報総合センターの「業務実績情報サービス」(TECRIS)に登録されている場合は、「完了登録業務カルテ受領書」の写しでよい。

【様式6】水処理機械設備設置に係る工事实績調書

水処理機械設備設置に係る工事实績調書

「北部浄化センター改築更新工事」に係る水処理施設の実績として、以下の工事に係る機械設備のほぼすべてを設置した実績を有することを報告します。

応募グループ名
代表企業
住 所
会 社 名

請負会社	
工事名称	
発注機関	
施工場所	
契約金額	
工 期	平成 年 月 ~ 平成 年 月
受注形態等	単独受注 / 共同企業体受注(出資比率 %)
工事諸元等	

注1) 単独企業の場合は応募グループ名は不要である。

注2) 工事諸元等には、工事対象施設の下水処理能力を必ず記載すること。

注3) 当該工事に係る契約書の写しと工事の規模を確認できる図書(仕様書等)とを添付すること。ただし、当該工事が財団法人日本建設情報総合センターの「工事实績情報システム」(CORINS)に登録されている場合は、「竣工登録工事カルテ受領書」の写しでよい。

注4) 共同企業体の場合は、共同企業体協定書の写しを添付すること。

【様式 7】配置予定監理技術者又は主任技術者調書

配置予定監理技術者又は主任技術者調書

「北部浄化センター改築更新工事」に係る機械工事及び電気工事について、以下の者を監理技術者又は主任技術者として建設期間中専任で配置します。

応募グループ名

代表企業

住 所

会 社 名

(機械工事)

区分	監理技術者	主任技術者
氏名		
生年月日		
所属会社及び役職		
所属会社との恒常的な雇用期間		
保有資格名称 (登録年月及び登録番号)	(登録年月: 年 月、登録番号:)	
従事 実績	工 事 名 称	
	発 注 機 関	
	施 工 場 所	
	契 約 金 額	
	工 期	平成 年 月 ~ 平成 年 月
	従 事 役 職	
	施 工 内 容	

(電気工事)

区分	監理技術者	主任技術者
氏名		
生年月日		
所属会社及び役職		
所属会社との恒常的な雇用期間		
保有資格名称 (登録年月及び登録番号)	(登録年月: 年 月、登録番号:)	

注1) 単独企業の場合は応募グループ名は不要である。

注2) 区分欄は、監理技術者又は主任技術者のいずれかにチェックを入れること。

注3) 記載の資格を有することを証明する書類の写しを添付すること。

注4) 機械工事に関する従事実績を証明する書類として、当該工事に係る契約書の写しと工事の規模を確認できる図書(仕様書等)とを添付すること。ただし、当該工事が財団法人日本建設情報総合センターの「工事实績情報システム」(CORINS)に登録されている場合は、「竣工登録工事カルテ受領書」の写しでよい。

【様式 8】入札参加辞退届

平成 年 月 日

入札参加辞退届

大牟田市企業管理者
西山 安昭 様

応募グループ名

代表企業

住 所

会 社 名

代表者氏名

印

平成 20 年 10 月 15 日付けで入札公告された「北部浄化センター改築更新工事」について、参加資格確認申請書を提出していましたが、都合により参加を辞退します。

(担当者連絡先)

所属 職名

氏名

電話番号

ファクシミリ番号

電子メールアドレス

注) 単独企業の場合は応募グループ名は不要である。

事業提案書提出届

大牟田市企業管理者
西山 安昭 様

応募グループ名

住 所

会社名

代表者氏名

印

北部浄化センター改築更新工事入札説明書 6.2 に基づき、別添のとおり提出します。

(担当者連絡先)

所属 職名

氏名

電話番号

ファクシミリ番号

電子メールアドレス

注) 単独企業の場合は応募グループ名は不要である。

入 札 書

大牟田市企業管理者
西山 安昭 様

件 名 「北部浄化センター改築更新工事」

入札価格		+	億	千	百	+	万	千	百	+	円
									0	0	0

上記の金額で入札します。

応募グループ名

代表企業

住 所

会 社 名

代表者氏名

印

注1) 単独企業の場合は応募グループ名は不要である。

注2) 入札価格は、様式11の「入札価格内訳書」の「ア」欄の金額と一致させること。

注3) 入札価格は、消費税及び地方消費税の額を含まない金額を記入すること。

注4) 金額はアラビア数字で表示し、頭書に¥の記号を記入すること。

【様式 1 1】入札価格内訳書

平成 年 月 日

入札価格内訳書

大牟田市企業管理者
西山 安昭 様

応募グループ名
代表企業
住 所
会 社 名
代表者氏名

印

件 名 「北部浄化センター改築更新工事」

(単位：円)

項目		金額		
		平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	計
設計費	更新設計業務			
	小計			
建設費	機械設備工事			
	電気設備工事			
	その他			
	小計			
合計				

ア

注 1) 単独企業の場合は応募グループ名は不要である。

注 2) 「ア」欄の金額は、様式 1 0 の入札価格と一致させること。

注 3) 消費税及び地方消費税の額を含まない金額を記入すること。

注 4) 「その他」欄には、既存設備撤去に係る残存物件処分の収入(スクラップ売却益)を負の金額で計上すること。